

事業再構築補助金

電子申請にあたってご注意いただくこと

事業再構築補助金事務局

<はじめに>

事業再構築補助金において、申請時に提出された書類の不備等によって申請要件を満たさなかった申請が多くありました。

申請における書類等の不備を未然に防止することを目的として、ご注意いただきたい事項をまとめました。電子申請の際にご確認ください。

<要件を満たさなかった申請の事例>

事例①

「金融機関・認定経営革新等支援機関による確認書」に記載された**法人名等が申請者と異なる**。
金融機関等・認定経営革新等支援機関ではなく、**申請者名で確認書が作成**されている。

事例②

経済産業省ミラサポplusからの「**事業財務情報**」が添付されていない。

事例③

添付された**書類にパスワード**がかかっている、**ファイルが破損**している。

添付された書類が**不鮮明で記載内容の判別**が難しい、添付された書類が**白紙**となっている。

【 目 次 】

1. 収益事業を行っていることの説明について添付が必要な書類【法人の場合】	P.3
2. 収益事業を行っていることの説明について添付が必要な書類【個人事業主の場合】	P.4
3. 金融機関による確認書として添付が必要な書類	P.5
4. 認定経営革新等支援機関による確認書として添付が必要な書類	P.6
5. 事業財務情報として添付が必要な書類	P.7
6. 決算書として添付が必要な書類	P.8
7. 「売上高が10億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上である場合」 の申請について.....	P.9
8. 労働者名簿として添付が必要な書類	P.10
9. 事業場内最低賃金を示すために添付が必要な書類.....	P.11
10. 過去の公募回で既に補助金交付候補者として採択されている事業者が成長分野進出枠 (GX 進出類型) に申請する場合に添付が必要な書類	P.12
11. 市場規模が拡大する業種・業態に属することを説明するために添付が必要な書類	P.13
12. 給与支給総額の増加計画と実行を誓約するために添付が必要な書類	P.15
13. 市場規模が縮小する業種・業態に属することを説明するために添付が必要な書類	P.16
14. 成長分野進出枠で補助率等引上げを申請する場合に添付が必要な書類	P.18
15. 複数の事業者が連携して事業に取り組む場合の追加提出書類 (代表申請者)	P.19
16. 複数の事業者が連携して事業に取り組む場合の追加提出書類 (構成員となる事業者)	P.20
17. 建物の新築に要する経費を申請する場合の追加提出書類	P.21
18. リース会社と共同申請をする場合の追加提出書類	P.22

1. 収益事業を行っていることの説明について添付が必要な書類【法人の場合】

申請時書類：①直近の確定申告書別表一の控え
②法人事業概況説明書の控え

《確定申告書別表一の控え》

1 申請する法人名、直近の年度であることをご確認ください。

2 確定申告書別表一の控えには、電子申告の日時・受付番号が記載されていることが必要です。

紙申告の場合には、收受日付印押印があること又は納税証明書（その2所得金額用）（事業所得金額の記載のあるもの）の提出が必要となります。

《法人事業概況説明書の控え（両面）》

法人事業概況説明書 (FB1005)

この所収人員業務活動概要の数字および事業内容記載し、法人様と申告者との一致関係を確認してご記入ください。また、記載事項が異なる場合は、お取扱いが適当な欄に記載してください。

1 事業内容
2 支店・支店別状況
3 期末従業員数
4 電子申告
5 区分
6 役員
7 売上
8 費用
9 役員又は役員報酬の異動の有無

11 事業内容の概要
12 主要な設備等の状況
13 売上
14 経費
15 役員
16 加入組合等の状況
17 月別の売上
18 月別の売上高の状況
19 当期最終の客数

12 主要な設備等の状況

13 売上
14 経費
15 役員
16 加入組合等の状況
17 月別の売上
18 月別の売上高の状況
19 当期最終の客数

直近の受付済み確定申告書類控え

決算で確定した年月での書類

2. 収益事業を行っていることの説明について添付が必要な書類【個人事業主の場合】

- 申請時書類： ①直近の確定申告書第一表の控え
 ②青色申告の場合、直近の所得税青色申告決算書の控え
 または白色申告の場合、直近の収支内訳書の控え

《確定申告書第一表の控え》

《所得税青色申告決算書の控え（1ページ目・2ページ目）》

令和〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書B (FA2200)

1 直近の年度であることをご確認ください。

2 申請する個人事業主名

令和〇年分以降は必ず記入しなければなりません。

3 確定申告書第一表には、電子申告の日時・受付番号が記載されていることが必要です。

紙申告の場合には、收受日付印の押印があること又は納税証明書（その2所得金額用）（事業所得金額の記載のあるもの）の提出が必要となります。

令和〇年分所得税青色申告決算書（一般用） (FA3000)

令和〇年分 (FA3003)

令和〇年分収支内訳書（一般用） (FA7001)

令和〇年分 (FA7002)

《収支内訳書の控え（1ページ目・2ページ目）》

決算で確定した年月での書類

3. 金融機関による確認書として添付が必要な書類

申請時書類：金融機関による確認書

※金融機関等からの資金提供を受けずに自己資金のみで補助事業を実施する場合のみ、「認定経営革新等支援機関による確認書」の提出で要件を満たします。

金融機関に作成を依頼してください。
 確認書の記載者は金融機関です。
 事業者名は申請する法人・個人事業主です。

《事業再構築補助金のホームページ内》

《金融機関による確認書》

申請時に提出する書類

- 電子申請入力項目 (更新日: 2024.09.20)
- 金融機関による確認書** (更新日: 2025.01.21)
- 事業計画書表紙 (更新日: 2025.01.21)
- 認定経営革新等支援機関による確認書 (更新日: 2025.01.21)
- 新規の必要性に関する説明書 (更新日: 2025.01.21)
- 市場拡大要件を満たすことの説明書 (更新日: 2025.01.21)
- 市場縮小要件を満たすことの説明書 (更新日: 2025.01.21)
- 市場縮小要件を満たすことの説明書 (更新日: 2025.01.21)
- 就業計画書 (更新日: 2025.01.21)
- GX輸出計画書 (更新日: 2025.01.21)
- 卒業計画書 (更新日: 2025.01.21)
- 資金繰り計画書 (更新日: 2025.01.21)
- リース取引に係る確認書 (更新日: 2025.01.21)
- 連携体名義の事業計画書等に関する説明書 (更新日: 2025.01.21)
- 連携及び公的機関からの二重受給に係る届出書 (更新日: 2025.01.21)

金融機関向け

事業再構築補助金事務局御中

年月日

【金融機関】
 住所
 名称
 代表者役職
 代表者氏名

「中小企業等事業再構築促進事業」に係る金融機関による確認書

※本確認書は、金融機関等から資金提供を受けて補助事業を実施する場合の、事業計画に係る金融機関向けの確認書です。

事業者名：●●●株式会社

事業計画名：●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●

1 「申請する法人・個人事業主」

上記の事業計画〇〇であり、成果目標の達成が見込まれることを確認しました。

【金融機関】
 担当者名：_____
 所属部署：_____
 電話番号：_____
 担当者メールアドレス：_____

2 「金融機関の担当者等」

※代表者氏名欄に記入する氏名は、記載する金融機関の内部規定等により判断してください。
 ※本確認書は、融資の届出を前提としたものではありません。

※以下は任意で記載してください。

(1) 事業再構築による成果が見込まれると判断する理由

事業再構築による成果が見込まれると判断する理由	事業計画書に対する助言や改善提案を行った内容等があれば記載してください

※事業計画の客観的な評価がある場合（技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関等からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合等）には、その内容を併せて記載してください。

(2) 支援計画

支援計画（予定）

※金融機関等に依頼しては、申請事業者が、補助事業を円滑に遂行できるよう、必要に応じて、事業実施の支援をお願いいたします。すでに支援の計画がある場合は、その内容を記載してください。
 ※事業計画期間中、事務局が事業状況調査等の内容を元に、金融機関等の支援状況やフォローアップ状況等を調査し、その結果を公表する場合があります。

指定のフォーマットで提出してください。

・金融機関等から資金提供を受けて補助事業を実施する場合は、資金提供元の金融機関等による事業計画の確認を受ける必要があります。
 ・複数の事業者が連携して事業に取り組む場合において、金融機関等から資金提供を受けて補助事業を実施する事業者が連携体に含まれる場合には、当該事業者については、連携体全体で策定される事業計画書について、それぞれが金融機関等の確認を受けている必要があります。
 この場合、金融機関等から資金提供を受けて補助事業を実施する事業者がそれぞれ「金融機関による確認書」を提出してください。

4. 認定経営革新等支援機関による確認書として添付が必要な書類

申請時書類：認定経営革新等支援機関による確認書

※金融機関等からの資金提供を受けずに自己資金のみで補助事業を実施する場合のみ、「認定経営革新等支援機関による確認書」の提出で要件を満たします。

認定経営革新等支援機関に作成を依頼してください。確認書の記載者は認定経営革新等支援機関です。事業者名は申請する法人・個人事業主です。

《事業再構築補助金のホームページ内》

《認定経営革新等支援機関による確認書》

認定経営革新等支援機関向け

事業再構築補助金事務局御中

年月日

【認定経営革新等支援機関】
住所
名称
代表者役職
代表者氏名

「中小企業等事業再構築促進事業」に係る認定経営革新等支援機関による確認書

事業者名：●●●株式会社
事業計画名：●●●●●●●●●●●●●●●●

1 「申請する法人・個人事業主」
上記の事業計画の1であり、成果目標の達成が期待されることと確認してください。

【認定経営革新等支援機関】
担当氏名：_____
所属部署：_____
電話番号：_____
担当者メールアドレス：_____

2 「認定経営革新等支援機関の担当者・ID等」を記載してください。

※代表者氏名欄に記入する
※認定経営革新等支援機関
※認定経営革新等支援機関の名称については、各経済産業局ホームページに記載されているものと一致させるようご注意ください。
※本確認書は、融資の予約を前提としたものではありません。

※以下は任意で記載してください。

(1) 事業再構築による成果が見込まれると判断する理由

事業再構築による成果が見込まれると判断する理由	事業計画書に対する助言や改善提案を行った内容等があれば記載してください

※事業計画の客観的な評価がある場合（独断や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関等からの技術評価やデジタル支援を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合等）には、その内容も含めて記載してください。

(2) 支援計画

支援計画（予定）

指定のフォーマットで提出してください。

※認定経営革新等支援機関の支援状況やフォローアップ状況等を調査し、その結果を公表する場合があります。

認定経営革新等支援機関の代表者および担当者ともに、申請事業者の代表者と同一でない事を確認してください。

5. 事業財務情報として添付が必要な書類

申請時書類：ミラサポplus「ローカルベンチマーク」の事業財務情報

経済産業省ミラサポplusにてGビズIDでログインし、「電子申請サポート」より作成する。[\(https://mirasapo-plus.go.jp/\)](https://mirasapo-plus.go.jp/)

※必ず指定のフォーマットで提出してください（独自フォーマットや、独自にアレンジした資料の添付はご遠慮ください）。

ホーム / ローカルベンチマーク / 事業財務情報

事業財務情報 (事業情報) 非財務情報 BIレポート

事業基本情報 事業財務情報

株式会社○○

代表者 : ○○

本社所在地 : ○○

* 決算年月日

2023年07月31日 2022年07月31日 2021年07月31日

1 「事業財務情報」のページを提出してください。
※他のページを提出しないようご注意ください。

2 電子申請画面と事業者名の一致を確認してください。

3 アスタリスク(*)がついた項目が必須項目です。

6. 決算書として添付が必要な書類

申請時書類：決算書（法人の場合のみ） ※直近2年分もしくは1期分の添付が必要です。

決算書の提出ができない場合は代替書類として法人等の全体の事業計画書、及び、収支予算書を提出してください。
※個人事業主の場合は、提出不要です。

《決算書》

決 算 報 告 書	
第 1 期	
1	自 令和5年11月1日 至 令和6年10月31日
2	株 式 会 社 ○ ○ ○ ○ 東京都千代田区○○○○○○○○○○

決算報告書の事業者名と申請者名が一致していることを確認してください。

7. 「売上高が10億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上である場合」の申請について

申請時書類：①直近の決算書

②再構築を行う事業部門の売上高確認書類

- ①売上高が10億円以上であり、事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上であることが分かる書類を追加で提出してください。決算書において分かる場合には追加での提出は不要ですが、事業部門が企業全体で1つしかない場合は、「事業部門が企業全体に1つしかない」旨の記載をした書類を追加で提出してください。（決算書内への追記でも可。）
- ②会計ソフトやエクセルなどで部門別に管理している売上台帳や部門別集計を行っている確定申告の基礎となる資料を提出してください。（試算表や部門別採算表や部門別損益計算書など）



[【電子申請システム操作マニュアル】単独申請はこちら](#)

[【電子申請システム操作マニュアル】連携体申請はこちら](#)

- ①直近の決算において、売上高が10億円以上であり、決算書内で証明または証明書類の提出ができる
- ②事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上あり、決算書内で証明または証明書類の提出ができる
- ③「新事業売上高10%等要件」について、「売上高が10億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上である場合には、当該事業部門の売上高の10%（又は総付加価値額の15%）以上であること」を満たすことをもって申請を行う

※③にチェックを入れる場合は売上高が3億円以上である事業再構築を行う事業部門名を入力してください。

売上高が3億円以上である事業再構築を行う事業部門名

売上高が10億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上である場合のみ、チェックボックスの内容をお確かめのうえ、該当の事業部門名をご入力ください。

8. 労働者名簿として添付が必要な書類

申請時書類：従業員数を示す書類

《労働基準法に基づく労働者名簿の写しの例》

労働者名簿

表題が「労働者名簿」になっている資料を提出してください。

○×△プロジェクトに従事する労働者を以下の通り申請いたします

作業日:2015/9/20

作成日 2015/9/17

通し番号を入れてください。

No	カ 氏 名	生年月日	年齢	性別	備考
1.	ヤマダ タロウ 山田 太郎	H8.4.1	19	男	
2.					
3.					
4.					
5.					
6.					
7.					
8.					
9.					
10.					
11.					

従業員の人数が申請画面と一致していること。
※役員は人数に含みません。

全従業員が分かるものを提出してください。

※労働者名簿に該当する者がいない場合
→従業員がいない旨を記載した書類を添付してください。

9. 事業場内最低賃金を示すために添付が必要な書類

- 申請時書類：**
- ① 最低賃金確認書
 - ② 賃金台帳（又はそれに相当する書類）
 - ③ 対象となる3か月分の労働者名簿（応募申請時の労働者名簿と変更がない場合は不要）
- ※ 選択する3ヶ月と応募申請時点の労働者名簿に変更がある場合は、該当年月の労働者名簿の提出が必要です。
 ※ 労働者名簿についてはP10をご確認ください。

《事業再構築補助金のホームページ内》

《最低賃金確認書》

明細①～③から作成し、すべての黄色の箇所を漏れなく入力してください。

最低賃金要件に関する確認書

年月日

住所

名称

代表者役職

代表者氏名

1. 以下のと：
 指定のフォーマットで提出してください。

① 全従業員数（人）	-	-	-
② 最低賃金+50円以内の従業員数（人）	-	-	-
③ ②÷①（%）	-	-	-

※ 明細①～③記載時の注意
 最低賃金の算出時に所定外給与（時間外勤務手当、休日出勤手当、深夜勤務手当等）は含みません。

（参考）最低賃金制度の概要（厚生労働省HP）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku/bojuya/boyou/roubou/rouboukijun/chinpin/newpage_43875.html

2. 事業場
 全シートの黄色の項目をすべて入力してください。

《賃金台帳》

様式第20号（第5.5条関係）

賃金台帳（常時使用される労働者に対するもの）

賃金計算期間	労働日数	休日労働時間数	早出残業時間数	深夜労働時間数	基本賃金	所定外給与	手当		臨時給与	合計	控除金		実給与
							年	月			年	月	

① 対象となる3か月分が分かるものであること。
 ② 最低賃金+50円以内の従業員すべてがわかること。
 ③ 労働基準法に基づく、以下の項目が網羅されていること。

- ① 労働者氏名
- ② 性別
- ③ 賃金計算期間
- ④ 労働日数
- ⑤ 労働時間数
- ⑥ 時間外労働時間数
- ⑦ 深夜労働時間数
- ⑧ 休日労働時間数
- ⑨ 基本給や手当などの種類と額
- ⑩ 控除の項目と額

事業場内最低賃金の引上げを実施することによる加点を希望する場合は、その旨を最低賃金確認書内で選択してください。

10. 過去の公募回で既に補助金交付候補者として採択されている事業者が成長分野進出枠（GX 進出類型）に申請する場合に添付が必要な書類

申請時書類：別事業要件及び能力評価要件の説明書

《事業再構築補助金のホームページ内》

申請時に提出する書類	
電子申請入力確認 更新日：2024.09.20	事業計画書表紙 更新日：2023.07.21
会場情報による確認書 更新日：2023.07.21	認定経費率等支援機関による確認書 更新日：2023.07.21
新築の必要性に関する説明書 新築の必要性に関する補助金交付対象として計上している場合 更新日：2023.07.21	市場拡大要件を満たすことの説明書 市場拡大要件を満たして事業計画（A）に申請する場合 更新日：2023.07.21
資金引上げ計画の抜粋書 市場拡大要件を満たして事業計画（A）に申請する場合 事業計画（5）に申請する場合 更新日：2023.07.21	大規模な引上げに取り組みための計画書 事業計画（A）文（5）に申請する場合で、補助金引上げを要する場合 更新日：2023.07.21
市場縮小要件を満たすことの説明書（市場縮小確認小） 市場縮小要件を満たして事業計画（A）に申請する場合 更新日：2023.07.21	市場縮小要件を満たすことの説明書（基幹大企業関連） 市場縮小要件を満たして事業計画（A）に申請する場合 更新日：2023.07.21
産業計画書 市場縮小要件を満たして事業計画（A）に申請する場合で、事業費を計上する場合 更新日：2023.07.21	最低賃金確認書 事業計画（5） 更新日：2023.07.21
GX進出計画書 事業計画（5） 更新日：2023.07.21	コロナ復興要件・加算確認書 コロナ復興要件を満たして事業計画（5）に申請する場合 コロナ復興要件を超過する場合 更新日：2023.07.21
卒業計画書 卒業計画（5）に申請する場合 更新日：2023.07.21	大規模引上げ及び従業員増加計画書 卒業計画（5）に申請する場合 更新日：2023.07.21
資金引上げ計画の説明書 上場申請（1）に申請する場合 更新日：2023.07.21	別事業要件及び能力評価要件の説明書 別事業要件及び能力評価要件として記載している事業計画が事業計画（5）に申請する場合 更新日：2023.07.21
リース取引に係る届出書 リース会社と共同申請する場合の必須提出書類 更新日：2023.07.21	連携の必要性を示す書類（代替申請書） 候補の事業者が連携して申請に取り組み場合の必須提出書類 更新日：2023.07.21
連携体各者の事業再構築要件についての説明書（連携体構成員） 協賛の事業者が連携して申請に取り組み場合の必須提出書類 更新日：2023.07.21	国庫及び公的制度からの二重受給に係る契約書 ノウハウ（名称の「Recesses」）提供を目的の契約書（社外から取得する場合）に要するに該当する場合、申請書から提出が必要 更新日：2024.02.13

《別事業要件及び能力評価要件の説明書》

（注1）赤字は補足説明となりますので、計画策定時に削除して使用ください。
（注2）以下の内容について、最大2ページ以内で記載してください（フォントサイズ等自由）。

別事業要件及び能力評価要件の説明書

令和 年 月 日

事業再構築補助金事務局 御中

申請者

本社所在地
商号又は名称
代表者役職
代表者氏名
法人番号

当社／私は、第〇回公募において採択されています／交付決定を受けていますが、以下のとおり【別事業要件】及び【能力評価要件】を満たしますので、第13回公募において成長分野進出枠（GX 進出類型）に申請いたします。

過去に採択された際の受付番号： ※Rから始まる11桁

1. 【別事業要件】
【記入欄】
※過去の公募にて記載し、過去に採択された際の受付番号（Rから始まる11桁）を記載してください。最大2ページ程度で記載してください。（フォントサイズ等自由）

2. 【能力評価要件】について
【記入欄】
※過去の公募回で採択されている又は交付決定を受けている補助事業を行いながら、今回応募する枠での補助事業を問題なく実行できる体制及び資金力があることについて説明してください。

※様式に記載されている赤字部分は補足説明です。
計画策定時には削除して使用してください。
※赤字補足事項をよく確認し、各項目に具体的な内容を漏れなく記載してください。

1.1. 市場規模が拡大する業種・業態に属することを説明するために添付が必要な書類

申請時書類：市場拡大要件を満たすことの説明書

取り組む事業の業種・業態が事務局から指定されている業種・業態であることを記載してください。
 取り組む事業が指定されていない業種・業態である場合には、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種・業態であることを示す信頼性の高いデータ・統計等（政府による公的統計や政府文書による推計の他、業界団体等が作成した統計や推計、著名な第三者機関が公表している業界レポート等）を添付してください。また、その出典について明確に記載してください。

《事業再構築補助金のホームページ内》

申請時に提出する書類

- 電子申請入力確認
- 金融機関による確認書
- 新設の必要性に関する説明書
- 資金引上げ計画の届出書
- 市場拡大要件を満たすことの説明書 (市場規模縮小)
- 商業計画書
- GX関連計画書
- 防災計画書
- 資金引上げ計画の説明書
- リース取引に係る届出書
- 連携事業者の事業再構築計画についての説明書 (連携体制構築)
- 事業計画書添紙
- 認定経費率算等支援機関による確認書
- 市場拡大要件を満たすことの説明書
- 大規模な取組に取り組みための計画書
- 市場縮小要件を満たすことの説明書 (特殊大企業適用)
- 継続計画書
- コロナ関連要件・地点確認書
- 大規模な取組及び従業員増加計画書
- 別添要件及び能力強化要件の説明書
- 連携の必要性を示す書類 (代表申請用)
- 国庫及び公的機関からの二重受給に係る届出書

《市場拡大要件を満たすことの説明書》

(注) 赤字は補足説明となりますので、作成時に削除して使用ください。

市場拡大要件を満たすことの説明書

令和 年 月 日

事業再構築補助金事務局 御中

申請者 本社所在地
商号又は名称
法人番号

当社/私は、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種・業態の事業に取り組み予定であり、市場拡大要件を満たすことについて、以下のとおり説明いたします。

- 補助事業として取り組む事業（複数の事業を営んでいる場合は主たる事業）の業種・業態
 - ① 補助事業として取り組む事業が事務局HPで公表されているリストに記載されている業種・業態である場合。
https://jijiro-saikoshojiku.go.jp/pdf/saicho_kakudai.pdf
 - 【記入欄】
 ※分類コード及び産業分類項目名、又はリストの管理番号及び業態名を記載してください。
- 補助事業として取り組む事業が事務局HPで公表されていないリストに記載のない業種・業態である場合。
 - 【記入欄】
 ※分類コード及び産業分類項目名、又は業態名を記載してください。
- 補助事業として取り組む事業の市場規模が10%以上拡大することの説明（①、②に記載した事業者のみ記載要）
 - 【記入欄】
 ※統計等（政府による公的統計や政府文書による推計の他、業界団体等が作成した統計や推計、著名な第三者機関が公表している業界レポート等でも可とします。）を用いて説明してください。また、資料等の出典について明記してください。

該統計等が指す業種・業態の定義・外縁が確認される理由を記載してください。
 ※今後10年の場合、政府目標が達成されれば当然市場規模が拡大する、という説明も可とします。
 ※推計の範囲が記載されていない場合、事務局から照会することがあります。
 ※パワポイント等を添付し説明いただいても差し支えございません。
 ※分量の制限はございません。ただし、統計等を添付、引用する場合、該当箇所を明記してください。

【注意事項】
 ※審査の結果、①、②との整合性が判断できない場合は、要件対象外といたします。
 ※期間については、過去10年の場合、コロナによる特異的な影響を除外するため、原則コロナ前である2019年までの期間とさせていただきます。コロナ後の期間を含んでいる場合でも、コロナによる特異的な影響を受けていないと考えられる場合（例えば、コロナ後に市場規模が急増したが、市場環境の変化によりそれが中長期的なトレンドとなると考えられる場合）には可とします。
 ・審査において、上昇トレンドにあるかどうか確認します。1年だけ市場規模が縮小に拡大しているだけで、上昇トレンドにあると判断できない場合等には対象外となりますのでご了承ください。

(認められる例)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
①	90億	92億	94億	96億	98億	100億	102億	104億	106億	108億	110億
②	90億	88億	84億	88億	100億	105億	104億	102億	108億	112億	110億

①2019年の市場規模が2009年と比べて10%以上拡大しており、一貫して上昇トレンドにある。
 ②2019年の市場規模が2009年と比べて10%以上拡大しており、前年に比べて縮小している年もあるが、全体として上昇トレンドにあると認められる。

(認められない例)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
③	90億	90億	90億	90億	90億	90億	90億	90億	90億	90億	110億
④	90億	100億	110億	120億	130億	140億	150億	140億	130億	120億	110億
⑤	90億	90億	90億	91億	91億	91億	92億	92億	92億	93億	93億

③2019年の市場規模が2009年と比べて10%以上拡大しているが、2019年だけ何らかの事情で拡大しているだけである可能性があり、上昇トレンドにあるとは判断できない。
 ④2019年の市場規模が2009年と比べて10%以上拡大しているが、近年(2015年から2019年にかけて)下降トレンドにある。
 ⑤2019年の市場規模が2009年と比べて10%以上拡大している。

※様式に記載されている赤字部分は補足説明です。
 計画策定時には削除して使用してください。
 ※赤字補足事項をよく確認し、各項目に具体的な内容を漏れなく記載してください。

11. 市場規模が拡大する業種・業態に属することを説明するために添付が必要な書類

申請時書類：市場拡大要件を満たすことの説明書

取り組む事業の業種・業態が事務局から指定されている業種・業態であることを記載してください。
取り組む事業が指定されていない業種・業態である場合には、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種・業態であることを示す信頼性の高いデータ・統計等（政府による公的統計や政府文書による推計の他、業界団体等が作成した統計や推計、著名な第三者機関が公表している業界レポート等）を添付してください。また、その出典について明確に記載してください。

《市場拡大要件を満たすことの説明書》

(注) 赤字は補足説明となりますので、作成時に削除して使用ください。

市場拡大要件を満たすことの説明書

令和 年 月 日

1 経済産業省補助金事務局 御中

1-①②
電子申請画面に入力した業種・業態と説明書の記載が一致しているかご確認ください。

当社／私は、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種・業態の事業に取り組む予定であり、市場拡大要件を満たすことについて、以下のとおり説明いたします。

1. 補助事業として取り組む事業（複数の事業を営んでいる場合は主たる事業）の業種・業態
① 補助事業として取り組む事業が事務局HPで公表されているリストに記載されている業種・業態である場合。
https://jigyousaikouchiku.go.jp/pdf/seicho_kakudai.pdf

電子申請時は取り組む事業が、属する業種・業態の上段または中段を選択してください

② 補助事業として取り組む事業が事務局HPで公表されているリストに記載のない業種・業態である場合。

電子申請時は取り組む事業が、属する業種・業態の下段を選択してください

2. 補助事業として取り組む事業の概要
【記入欄】
※補助事業として取り組む事業について、概要を記載してください。1. で記載した業種・業態に当てはまることについて説明してください。

3. 補助事業として取り組む事業の市場規模が10%以上拡大することの説明（1. ②に記載した事業者のみ記載要）
【記入欄】
※統計等（政府による公的統計や政府文書による推計の他、業界団体等が作成した統計や推計、著名な第三者機関が公表している業界レポート等でも可します。）を用いて説明してください。また、資料等の出典について明記して

電子申請マニュアルより抜粋

必須 市場拡大要件

取り組む事業が、属する業種・業態をお選びください。

経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「企業活動基本調査」を基に、要件を満たすとされる業種（日本標準産業分類、小分類） -- 選択してください --

業界団体等が要件を満たすことについて示した業種・業態 -- 選択してください --

補助事業として取り組む事業が事務局HPで公表されているリストに記載のない業種・業態に属する業種・業態名を入力してください。

2 『経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「企業活動基本調査」を基に、要件を満たすとされる業種』に選択肢が表示されない場合は、『本事業で取り組む対象分野となる業種』の選択内容をご確認ください。

補助事業計画名

必須 補助事業計画名 (30字程度)

※補助金交付候補者として採択された場合、事業計画名は公表されますので事業の概要がわかる様な名称で入力してください。

必須 本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本標準産業分類、中分類) -- 業種を選択してください --

※「本事業で取り組む対象分野となる業種」、「事業再構築前の主な事業又は業種」、「事業再構築後の主な事業又は業種」について、[総務省「日本標準産業分類、政府統計の総合窓口\(e-Stat\)」](#)[日本標準産業分類](#)を参考に選択してください。

12. 給与支給総額の増加計画と実行を誓約するために添付が必要な書類

申請時書類：賃金引上げ計画の誓約書

補助事業終了後の3～5年の事業計画期間中、給与支給総額を年平均成長率で2%（賃上げ加点を受ける事業者は3～5%）以上増加させる計画を作成し、適切に実行いただく必要があります。応募時に賃金引上げ計画の誓約書を提出してください。

《事業再構築補助金のホームページ内》

申請時に提出する書類	
電子申請入力項目 更新日：2024.09.20	事業計画書表紙 更新日：2023.01.21
金融機関による確認書 更新日：2023.01.21	認定経営革新等支援機関による確認書 更新日：2023.01.21
新設の必要性に関する説明書 申請の段階に係る費用を補助対象外として計上している場合 更新日：2023.01.21	市場証大要件を満たすことの説明書 市場証大要件を満たして事業期間 (A) に申請する場合 更新日：2023.01.21
賃金引上げ計画の誓約書 市場証大要件を満たして事業期間 (A) に申請する場合 事業期間 (A) に申請する場合 更新日：2023.01.21	大規模な賃上げに取り組むための計画書 事業期間 (A) 又は (B) に申請する事業者で、補助率等引上げを受ける場合 更新日：2023.01.21
市場証小要件を満たすことの説明書 (市場証編外小) 市場証小要件を満たして事業期間 (A) に申請する場合 更新日：2023.01.21	市場証小要件を満たすことの説明書 (最終大企業編) 市場証小要件を満たして事業期間 (A) に申請する場合 更新日：2023.01.21
産業計画書 市場証小要件を満たして事業期間 (A) に申請する事業者で、補助率を計上する場合 更新日：2023.01.21	最低賃金確認書 事業期間 (B) 更新日：2023.01.21
GX進出計画書 事業期間 (B) 更新日：2023.01.21	コロナ感染対策・加給確認書 コロナ感染対策を要して事業期間 (B) に申請する場合 コロナ感染対策を要する事業期間 更新日：2023.01.21
空室計画書 事業期間 (C) に申請する場合 更新日：2023.01.21	大規模賃上げ及び従業員増進計画書 事業期間 (C) に申請する場合 更新日：2023.01.21
賃金引上げ計画の説明書 事業期間 (C) に申請する場合 更新日：2023.01.21	別事業要件及び能力評価要件の説明書 別事業要件等認定申請書に添付して提出されている事業計画書事業期間 (C) に申請する場合 更新日：2023.01.21
リース取引に係る確認書 リース会社と共同申請する場合の給付申請書 更新日：2023.01.21	連携の必要性を示す書類 (代表申請書用) 後述の事業要件が継続して事業に取り組む場合の給付申請書 更新日：2023.01.21
連携体各々の事業再構築要件についての説明書 (連携体構成員用) 連携体各事業が実施して事業に取り組む場合の給付申請書 更新日：2023.01.21	国庫及び公的機関からの二重受給に係る誓約書 レファレンス (References) 部分を除いた受取書 (147-5知事承認書) に変更し、ご提出下さい。 国庫からの二重受給がなかった場合 更新日：2024.02.13



《賃金引上げ計画の誓約書》

事業再構築補助金事務局 御中

賃金引上げ計画の誓約書

当社/私は、事業再構築補助金の応募申請に際し、次の事項について誓約いたします。

1. 本補助金の事業計画期間において、給与支給総額を年平均成長率 %以上増加させること。
2. 補助事業終了後に実施する事業化状況報告時に、賃金引上げ状況の報告を行わなかった又は給与総額増加要件が達成されなかったことにより、事業再構築補助金事務局から補助金の返還指示があった場合、その指示に従い補助金を返還すること(補助率等引上要件にて補助率の引上げを受ける事業者に限る)。
3. 事業再構築補助金事務局からその後の達成状況の確認を受けた際には速やかに、回答・調査対応をすること。
4. 1. の給与支給総額の増加を正当な理由なく達成できなかった場合は、事業者名を公表することに承諾すること。

令和〇年〇月〇日

本社住所

株式会社〇〇〇〇〇〇 (個人事業主の場合は屋号を記載してください。)

代表者役職

代表者氏名 〇〇 〇〇

給与支給総額の増加率に関して、電子申請画面と誓約書の記載が一致しているかご確認ください。

13. 市場規模が縮小する業種・業態に属することを説明するために添付が必要な書類

申請時書類：市場縮小要件を満たすことの説明書（市場規模縮小）

市場縮小要件を満たすことの説明書（市場規模縮小）に現在の業種・業態が事務局から指定されている業種・業態であることを記載してください。指定されていない業種・業態である場合には、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上縮小する業種・業態であることを示す信頼性の高いデータ・統計等を添付してください。また、その出典について明確に記載してください。

《事業再構築補助金のホームページ内》

申請時に提出する書類

電子申請入力項目
受付日：2024.09.20

事業計画書概紙
受付日：2023.01.21

金融機関による確認書
受付日：2023.01.21

認定経営革新等支援機関による確認書
受付日：2023.01.21

新規の必要性に関する説明書
受付日：2023.01.21

市場拡大要件を満たすことの説明書
受付日：2023.01.21

↓(市場規模縮小) ↓(基幹大企業撤退)

市場縮小要件を満たすことの説明書(市場規模縮小)
受付日：2023.01.21

市場縮小要件を満たすことの説明書(基幹大企業撤退)
受付日：2023.01.21

事業計画書
受付日：2023.01.21

経営計画書
受付日：2023.01.21

卒業計画書
受付日：2023.01.21

賃金引上げ計画の表明書
受付日：2023.01.21

リース取引に係る書類
受付日：2023.01.21

連携団体各々の事業再構築要件についての説明書(連携団体構成図)
受付日：2023.01.21

市場縮小要件に関して
様式の選択間違いにご注意ください。

《市場縮小要件を満たすことの説明書（市場規模縮小）》

(注) 赤字は補足説明となりますので、作成時に削除して使用ください。

市場縮小要件を満たすことの説明書(市場規模縮小)

令和 年 月 日

事業再構築補助金事務局 御中

申請者 本社所在地
商号又は名称
法人番号

当社が私の既存事業は、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上縮小する業種・業態であり、市場縮小要件を満たすことについて、以下のとおり説明いたします。

- 既存事業（複数の事業を営んでいる場合は主たる事業）の業種・業態
① 既存事業が事務局HPで公表されているリストに記載されている業種・業態である場合。
【記入欄】
※分類コード及び産業分類項目名、又はリストの管理番号及び業態名を記載してください。
https://jigyuu-saikouchiku.go.jp/pdf/saicho_yukuyosyou.pdf
- 既存事業の概要
【記入欄】
※分類コード及び産業分類項目名、又は業態名を記載してください。
- 既存事業の市場規模が10%以上縮小することの説明（①に②に記載した事業者のみ記載）
【記入欄】
※統計等（政府による公的統計や政府文書による推計の他、業界団体等が作成した統計や推計、著名な第三者機関が公表している業界レポート等でも可とします。）を用いて説明してください。また、資料等の出典について明記してください。
※②、③の定義・外縁と紐付く統計等を用いる必要があります。統計等に定義・外縁が記載されていない場合には、当

統計等が指す業種・業態の定義・外縁が推定される理由を記載してください。

※今後10年の場合、政府目標が達成されれば当然市場規模が縮小する、という説明も可とします。
※推計の根拠が記載されていない場合、事務局から照会することがあります。
※パワーポイント等を添付し説明いただいても差し支えございません。
※分量の制限はございません。ただし、統計等を添付、引用する場合、該当箇所を明記してください。

【注意事項】
※審査の結果、①、②の整合性が判断できない場合は、要件対象外といたします。
・期間については、過去10年の場合、コロナによる特異的な影響を除外するため、原則コロナ前である2019年までの期間としてください。コロナ後の期間を含んでいる場合でも、コロナによる特異的な影響を受けていないと認められる場合（例えば、コロナ後に市場規模が激減したが、市場環境の変化によりそれが中長期的なトレンドとなると考えられる場合）には可とします。
・審査において、下向トレンドにあるかどうかを確認します。1年だけ市場規模が極端に減少しているだけで、下向トレンドにあると判断できない場合等には対象外となりますのでご了承ください。
(認められる例)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
①	110億	108億	106億	104億	102億	100億	98億	96億	94億	92億	90億
②	110億	110億	100億	104億	104億	105億	100億	98億	96億	90億	92億

①2019年の市場規模が2009年に対して10%以上縮小しており、②下向トレンドにある。

1-①②
電子申請画面に入力した業種・業態と説明書の記載が一致しているかご確認ください。

①	110億	110億	110億	109億	109億	108億	108億	108億	108億	107億	107億																											
③	2019年	の市場規模が	2009年	に比べて	10%以上	縮小しているが、	2019年	だけ	下げ	た	事	情	で	縮	小	して	いる	だけ	である	可能性	あり、	下	向	ト	レ	ン	ド	に	あ	る	と	は	判	断	可	能	で	ない。
④	2019年	の市場規模が	2009年	に比べて	10%以上	縮小しているが、	近年	(2015年	から	2019年	にかけて)	上	昇	ト	レ	ン	ド	に	あ	る。																		
⑤	2019年	の市場規模が	2009年	に比べて	10%以上	縮小していない。																																

※様式に記載されている赤字部分は補足説明です。
計画策定時には削除して使用してください。
※赤字補足事項をよく確認し、各項目に具体的な内容を漏れなく記載してください。

13. 市場規模が縮小する業種・業態に属することを説明するために添付が必要な書類

申請時書類：市場縮小要件を満たすことの説明書（市場規模縮小）

市場縮小要件を満たすことの説明書（市場規模縮小）に現在の業種・業態が事務局から指定されている業種・業態であることを記載してください。指定されていない業種・業態である場合には、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上縮小する業種・業態であることを示す信頼性の高いデータ・統計等を添付してください。また、その出典について明確に記載してください。

《市場縮小要件を満たすことの説明書（市場規模縮小）》

電子申請マニュアルより抜粋

(注) 赤字は補足説明となりますので、作成時に削除して使用ください。

市場縮小要件を満たすことの説明書（市場規模縮小）

令和 年 月 日

事業再構築補助金事務局 御中

申請者 本社所在地
商号又は名称
法人番号

当社/私の既存事業は、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上縮小する業種・業態であり、市場縮小要件を満たすことについて、以下のとおり説明いたします。

1. 既存事業（複数の事業を営んでいる場合は主たる事業）の業種・業態
① 既存事業が事務局HPで公表されているリストに記載されている業種・業態である場合。
https://jiryou-saikouchiku.go.jp/pdf/seicho_syukusyou.pdf

電子申請時は現在の主たる事業が、属する業種・業態の上段を選択してください

② 既存事業が事務局HPで公表されているリストに記載のない業種・業態である場合。

電子申請時は現在の主たる事業が、属する業種・業態の下段を選択してください

2. 既存事業の概要

【記入欄】
※現在取り組んでいる事業について、概要を記載してください。1. で記載した業種・業態に当てはまることについて説明してください。

3. 既存事業の市場規模が10%以上縮小することの説明（1. ②に記載した事業者のみ記載要）

【記入欄】
※統計等（政府による公的統計や政府文書による推計の他、業界団体等が作成した統計や推計、著名な第三者機関が公表している業界レポート等でも可とします。）を用いて説明してください。また、資料等の出典について明記してください。
※2. の定義・外縁と紐づく統計等を用いる必要があります。統計等に定義・外縁が記載されていない場合には、当

必須 市場縮小要件

現在の主たる事業が、属する業種・業態、地域をお選びください。

業界団体等が要件を満たすことについて示した業種・業態
-- 選択してください --

要件を満たすことについて示した地域
-- 選択してください --

既存事業が事務局HPで公表されているリストに記載のない業種・業態
属する業種・業態名を入力してください。

1
1-①②
電子申請画面に入力した業種・業態と説明書の記載が一致しているかご確認ください。

14. 成長分野進出枠で補助率等引上げを申請する場合に添付が必要な書類

申請時書類：大規模な賃上げに取り組むための計画書

事業類型（A）又は（B）に申請する事業者で補助率引上げを受ける場合には、補助事業実施期間内に給与支給総額を年平均6%以上増加、及び、事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引上げる必要があります。

《事業再構築補助金のホームページ内》

申請時に提出する書類	
電子申請入力済 更新日：2024.06.20	事業計画書概紙 更新日：2024.01.21
金融機関による確認書 更新日：2024.01.21	認定経営革新等支援機関による確認書 更新日：2024.01.21
新設の必要性に関する説明書 新設の必要性に係る説明を認定支援機関として行っている場合 更新日：2024.01.21	市場拡大要件を満たすことの説明書 市場拡大要件を満たして事業類型（A）に申請する場合 更新日：2024.01.21
賃金上げ計画の目的書 賃金上げの目的を説明して事業類型（A）に申請する場合 事業類型（B）に申請する場合 更新日：2024.01.21	大規模な賃上げに取り組むための計画書 大規模な賃上げに取り組むための計画書 更新日：2024.01.21
市場拡大要件を満たすことの説明書（市場規模縮小） 市場拡大要件を満たして事業類型（A）に申請する場合 更新日：2024.01.21	市場拡大要件を満たすことの説明書（基幹大企業業種） 市場拡大要件を満たして事業類型（A）に申請する場合 更新日：2024.01.21
産業計画書 市場拡大要件を満たして事業類型（A）に申請する場合、産業計画を上げる場合 更新日：2024.01.21	最低賃金確認書 事業類型（B） 更新日：2024.01.21
GX進出計画書 事業類型（B） 更新日：2024.01.21	コロナ復旧要件・追加確認書 コロナ復旧要件を満たして事業類型（B）に申請する場合 コロナ復旧要件を認めない場合 更新日：2024.01.21
立派計画書 事業類型（B）に申請する場合 更新日：2024.01.21	大規模賃上げ及び経員増加分計画書 大規模賃上げ及び経員増加分計画書 更新日：2024.01.21
賃金上げ計画の説明書 大規模賃上げ計画（C）に申請する場合 更新日：2024.01.21	別添要件及び能力評価要件の説明書 別添要件及び能力評価要件を説明して申請している事業類型が事業類型（B）に申請する場合 更新日：2024.01.21
リース取引に係る確認書 リース会社と共同申請する場合の追加申請書 更新日：2024.01.21	継続の必要性を示す書類（代表申請者用） 継続の必要性が確認して申請に取り組む場合の追加申請書 更新日：2024.01.21
連携体各々の事業再構築要件についての説明書（連携体構成員用） 連携体の事業再構築要件が確認して申請に取り組む場合の追加申請書 更新日：2024.01.21	国庫及び公的制度からの二重受給に係る目的書 ※ファミレスの「DonDonDon」部分を除く（※1） ※ファミレスの「DonDonDon」部分を除く（※1） ※ファミレスの「DonDonDon」部分を除く（※1） 更新日：2024.02.13



《大規模な賃上げに取り組むための計画書》

（注1）赤字は補足説明となりますので、計画策定時に削除して使用ください。
（注2）返還要件を十分理解し、作成支援者がいる場合は、作成支援者と共に関現に取り組みてください。

大規模な賃上げに取り組むための計画書

令和 年 月 日

事業再構築補助金事務局 御中

申請者 本社所在地
商号又は名称
代表者役職
代表者氏名
法人番号

本計画に基づき、給与支給額年平均6%以上増加及び事業場内最低賃金年額45円以上達成に取り組みます。

1. 大規模な賃上げの取組の全体像

※補助事業終了までにどのように賃上げを達成するかに加え、継続的な賃上げのために、補助事業期間中及び補助事業後も具体的な何を行うのかを明記した上で、補助事業終了時を含む事業年度から3～5年後にかけて、想定される継続的な賃上げの見込みを示してください。

※特に、以下の観点等を踏まえ、可能な限り具体的かつ詳細に記載してください。

- ・賃上げに必要な経費や原資を明確にし、実現可能であることを示すこと
- ・一時的でなく継続的な賃上げの計画とすること
- ・将来にわたり利益の増加分を人件費にだけ分配せず、設備投資等に適切に分配するなど、事業者の成長・事業継続と両立が可能な計画とすること

※必要に応じて記述欄を拡大していただくことは差し支えありません。図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

※会社全体の事業計画の数値については、別途電子申請システムへの入力が必要となります。入力内容と本計画書の記載内容に不一致が生じないように、ご注意ください。

添付書類の様式をよくご確認ください。

※様式に記載されている赤字部分は補足説明です。
計画策定時には削除して使用してください。
※赤字補足事項をよく確認し、各項目に具体的な内容を漏れなく記載してください。

15. 複数の事業者が連携して事業に取り組む場合の追加提出書類（代表申請者）

申請時書類：連携の必要性を示す書類（代表事業者用）

個々の事業者が連携して遂行する事業である場合、又は、代表となる事業者が複数の事業者の取り組みを束ねて一つの事業計画として申請を行う場合は、事業者ごとの取組内容や補助事業における役割等を具体的に記載してください。

《事業再構築補助金のホームページ内》

《連携の必要性を示す書類（代表事業者用）》 ※代表申請者が提出

(注1) 赤字は補足説明となりますので、計画策定時に削除して使用ください。
 (注2) 以下の内容について、1事業者当たり1/2ページ程度で記載してください（フォントサイズ等自由）。

連携の必要性を示す書類（代表事業者用）

令和 年 月 日

事業再構築補助金事務局 御中

申請者 本社所在地
 商号又は名称
 代表者役職
 代表者氏名
 法人番号

当社/私は、「複数の企業が連携して事業に取り組む場合」の代表者として申請するに当たり、以下のとおり、連携体を構成するすべての事業者が必要不可欠であることについて説明します。

#	事業者名※1	補助事業における役割※2	必要不可欠性※3
1			
2			
3			

※様式に記載されている赤字部分は補足説明です。
 計画策定時には削除して使用してください。
 ※ 1事業者当たり1/2ページ程度で記載してください。
 ※ 赤字補足事項をよく確認し、各項目に具体的な内容を漏れなく記載してください。

※：必要に応じて行を追加して使用してください。
 ※：事業者名、補助事業における役割、必要不可欠性が記載されていれば、上記表形式以外の形式でも認めます。必要に応じて関係図を用いるなどしてください。
 ※1：記載されていない事業者が構成員に含まれていた場合、連携体全体が不採択となりますのでご注意ください。
 ※2：連携体のすべて構成員について、補助事業における役割を記載してください。
 ※3：連携体を構成するすべての事業者が必要不可欠であることを説明する必要があります。

16. 複数の事業者が連携して事業に取り組む場合の追加提出書類（構成員となる事業者）

申請時書類：連携体各者の事業再構築要件についての説明書類（連携体構成員用）

連携体の構成員それぞれが事業再構築要件を満たすことを説明する書類となります。
最大2ページ程度で記載してください。（フォントサイズ等自由）

《事業再構築補助金のホームページ内》

申請時に提出する書類	
電子申請入力項目 更新日：2024.05.20	事業計画書表紙 更新日：2023.01.21
会籍機関による確認書 更新日：2023.01.21	認定経営革新等支援機関による確認書 更新日：2023.01.21
新設の必要性に関する説明書 認定申請に必要となる経営再構築計画として計上している場合 更新日：2023.01.21	市場拡大要件を満たすことの説明書 市場拡大要件を満たして事業計画（A）に申請する場合 更新日：2023.01.21
資金繰り計画の原約書 市場拡大要件を満たして事業計画（A）に申請する場合 更新日：2023.01.21	大規模な賃上げに取り組むための計画書 事業計画（A）又は（B）に申請する場合で、補助事業賃上げを要する場合 更新日：2023.01.21
市場縮小要件を満たすことの説明書（市場規模縮小） 市場縮小要件を満たして事業計画（A）に申請する場合 更新日：2023.01.21	市場縮小要件を満たすことの説明書（特殊大企業撤退） 市場縮小要件を満たして事業計画（A）に申請する場合 更新日：2023.01.21
融資計画書 市場縮小要件を満たして事業計画（A）に申請する場合で、融資を要する場合 更新日：2023.01.21	最終資金繰り計画書 事業計画（B） 更新日：2023.01.21
GX輸出計画書 事業計画（B） 更新日：2023.01.21	コロナ復興要件・始点確認書 コロナ復興要件を満たして事業計画（B）に申請する場合 コロナ復興要件を満たさない場合 更新日：2023.01.21
卒業計画書 卒業計画（B）に申請する場合 更新日：2023.01.21	大規模賃上げ及び従業員増設計画書 卒業計画（B）に申請する場合 更新日：2023.01.21
資金繰り計画の説明書 資金繰り計画（C）に申請する場合 更新日：2023.01.21	別事業要件及び能力評価要件の説明書 別事業要件及び能力評価要件を満たして申請されている事業計画が事業計画（B） に申請する場合 更新日：2023.01.21
リース取引に係る原簿書 リース会社と共同申請する場合の必須提出書類 更新日：2023.01.21	連携の必要性を示す書類（代表申請書用） 連携の必要性が確認して事業に取り組む場合の必須提出書類 更新日：2023.01.21
連携体各者の事業再構築要件についての説明書類（連携体構成員用） 連携体の事業再構築要件について説明する書類 更新日：2023.01.21	組織及び公的制度からの二重受給に係る原約書 ラフタイム制（Roughness）適用申請書の受付書（Rから取まる書類）に受 取しと印刷がない。 申請書から取まる書類 更新日：2024.02.13



《連携体各者の事業再構築要件についての説明書類（連携体構成員用）》

（注1）赤字は補足説明となりますので、計画策定時に削除して使用ください。
（注2）以下の内容について、最大2ページ程度で記載してください（フォントサイズ等自由）。

連携体各者の事業再構築要件についての説明書類（連携体構成員用）

令和 年 月 日

事業再構築補助金事務局 御中

申請者 本社所在地
商号又は名称
代表者役職
代表者氏名
法人番号

当社/私は、事業再構築補助金の応募申請に当たって、（代表申請者名）の策定する事業計画に基づき、連携して補助事業に取り組みます。

1. 連携体における自社の役割

【記入欄】
※連携体における自社の役割及び社内の実施体制について、事業者名及び補助事業における役割を記載してください。

※様式に記載されている赤字部分は補足説明です。
計画策定時には削除して使用してください。
※赤字補足事項をよく確認し、各項目に具体的な内容を漏れなく記載してください。

2. 事業再構築要件の充足性について

【記入欄】
※「公募要領」、「事業再構築指針」、「事業再構築指針の手引き」を参照して、選択する事業再構築の類型、及び要件の充足性について記載してください。
※要件を満たしていない場合、連携体を構成する全ての事業者が不採択となりますので、十分にご確認いただいた上で申請してください。

17. 建物の新築に要する経費を申請する場合の追加提出書類

申請時書類：新築の必要性に関する説明書

建物の新築に要する経費は、補助事業の実施に真に必要不可欠であること及び代替手段が存在しない場合に限り認められます。建物の新築に係る費用を補助対象経費として計上している場合は「新築の必要性に関する説明書」の提出が必要です。最大2ページ程度で記載してください。(フォントサイズ等自由)

《事業再構築補助金のホームページ内》

申請時に提出する書類	
電子申請入力項目 更新日：2024.05.20	事業計画書表紙 更新日：2023.07.21
金融機関による確認書 更新日：2023.07.21	認定経費等支援助成に関する確認書 更新日：2023.07.21
新築の必要性に関する説明書 新築の必要性を認定する申請書として計上している場合 更新日：2023.07.21	市場拡大要件を満たすことの説明書 市場拡大要件を満たす事業計画 (A) に申請する場合 更新日：2023.07.21
資金繰り計画の届出書 市場拡大要件を満たす事業計画 (A) に申請する場合 事業計画 (B) に申請する場合 更新日：2023.07.21	大規模な賃上げに取り組むための計画書 事業計画 (A) 又は (B) に申請する場合、補助事業の賃上げを要する場合 更新日：2023.07.21
市場拡大要件を満たすことの説明書 (市場規模縮小) 市場拡大要件を満たす事業計画 (A) に申請する場合 更新日：2023.07.21	市場拡大要件を満たすことの説明書 (基幹企業撤退) 市場拡大要件を満たす事業計画 (A) に申請する場合 更新日：2023.07.21
商業計画書 市場拡大要件を満たす事業計画 (A) に申請する場合、市場を拡大する 場合 更新日：2023.07.21	継続計画確認書 事業計画 (C) 更新日：2023.07.21
GX策設計画書 事業計画 (B) 更新日：2023.07.21	コロナ感染要件・加算確認書 コロナ感染要件を満たす事業計画 (B) に申請する場合 コロナ感染要件を満たさない事業計画 (B) に申請する場合 更新日：2023.07.21
卒業計画書 市場拡大要件 (D) に申請する場合 更新日：2023.07.21	大規模な賃上げ及び従業員増加計画書 事業計画 (C) に申請する場合 更新日：2023.07.21
資金繰り計画の届出書 市場拡大要件 (C) に申請する場合 更新日：2023.07.21	別事業要件及び能力評価要件の説明書 別事業要件を満たす事業計画 (B) に申請する場合 更新日：2023.07.21
リース取引に係る届出書 リース取引を利用する場合の届出書 更新日：2023.07.21	建物の必要性を示す書類 (代表申請者用) 建物の必要性を認める事業計画の届出書 更新日：2023.07.21
建物の名称の事業再構築要件についての説明書 (建物の名称 員名) 建物の事業再構築要件を満たす事業計画の届出書 更新日：2023.07.21	国庫及び公的機関からの二重給に係る届出書 ユフイムズ (Yuuimus) 提供申請書の交付書 (ユフイムズ) に 申請した旨を記載する。 事業計画から国庫申請書 更新日：2024.02.13

《新築の必要性に関する説明書》

(注1) 赤字は補足説明となりますので、作成時に削除して使用ください。
(注2) 以下の内容について、最大2ページ以内で記載してください(フォントサイズ等自由)。

新築の必要性に関する説明書

令和 年 月 日

事業再構築補助金事務局 御中

申請者 本社所在地
商号又は名称
代表者役職
代表者氏名
法人番号

当社/私は、事業再構築補助金の応募申請に当たって、建物の新築に係る経費を補助対象経費として計上しておりますが、建物を新築することが補助事業の実施に真に必要不可欠であり、既存の建物を改築する等の代替手段がないことについて、以下のとおり説明いたします。

1. 補助事業の概要及び建物費の詳細

【記入欄】
※補助事業の概要及び、建物費で計上する経費の詳細を記載してください。

※様式に記載されている赤字部分は補足説明です。
計画策定時には削除して使用してください。
※赤字補足事項をよく確認し、各項目に具体的な内容を漏れなく記載してください。

【記入欄】
※建物を新築することが補助事業の実施に真に必要不可欠であり、既存の建物を改築する等の代替手段がないことを説明してください。

【注意事項】
※減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令15号)における「建物」、「建物附属設備」

事業計画の内容に基づき補助金交付候補者として採択された場合も、「新築の必要性に関する説明書」の内容に基づき、建物の新築については補助対象経費として認められない場合がありますのでご注意ください。

18. リース会社と共同申請をする場合の追加提出書類

申請時書類：①リース料軽減計算書 ②リース取引に係る宣誓書

① 中小企業等がリース会社に支払うリース料から補助金相当分が減額されていることが確認できる証憑として、（公社）リース事業協会が確認した「リース料軽減計算書」を事務局に提出する必要があります。
 詳しくは、リース契約の締結を検討しているリース会社、又は、（公社）リース事業協会にお問い合わせください。

② 共同申請の場合、リース会社に対しては、適切なリース取引を行うことについての誓約書（リース取引に係る宣誓書）の提出を求めます。

《事業再構築補助金のホームページ内》

申請時に提出する書類	
電子申請入力画面 更新日：2024.05.20	事業計画書表紙 更新日：2023.07.21
会社構図による確認書 更新日：2023.07.21	認定経営革新等支援機関による確認書 更新日：2023.07.21
新築の必要性に関する説明書 ※新築の必要性を認めた上で申請することになっている場合 更新日：2023.07.21	市場拡大要件を満たすことの説明書 ※市場拡大要件を満たして申請する場合（A）に申請する場合 更新日：2023.07.21
賃金引上げ計画の届約書 ※賃金引上げ計画を策定して申請する場合（A）に申請する場合 更新日：2023.07.21	大規模な賃上げに取り組むための計画書 ※賃金引上げ（A）又は（B）に申請する場合、補助金申請引上げを受ける場合 更新日：2023.07.21
市場拡大要件を満たすことの説明書（市場規模縮小） ※市場縮小要件を満たして申請する場合（A）に申請する場合 更新日：2023.07.21	市場縮小要件を満たすことの説明書（特殊大企業減価） ※市場縮小要件を満たして申請する場合（A）に申請する場合 更新日：2023.07.21
減価計算書 ※市場縮小要件を満たして申請する場合（A）に申請する場合、市場縮小を伴う場合 更新日：2023.07.21	最終減価計算書 ※申請書（B） 更新日：2023.07.21
GX推進計画書 ※申請書（B） 更新日：2023.07.21	コロナ復興要件・始点確認書 コロナ復興要件を満たして申請する場合（B）に申請する場合 コロナ復興要件を満たして申請する場合 更新日：2023.07.21
卒業計画書 ※申請書（B）に申請する場合 更新日：2023.07.21	大規模賃上げ及び従業員増設計画書 ※申請書（B）に申請する場合 更新日：2023.07.21
賃金引上げ計画の説明書 ※申請書（C）に申請する場合 更新日：2023.07.21	別事業要件及び能力評価要件の説明書 ※別事業要件又は能力評価要件を満たして申請している事業計画が申請書（B）に申請する場合 更新日：2023.07.21
リース取引に係る誓約書 リース会社と共同申請する場合の必須提出書類 更新日：2023.07.21	提携の必要性を示す書類（代表申請書用） 提携の必要性を認めた上で申請することになっている場合 更新日：2023.07.21
提携事業者の事業再構築要件についての説明書（提携体制構成図） ※提携の必要性を認めた上で申請することになっている場合 更新日：2023.07.21	国庫及び公的制度からの二重受給に係る届約書 ※ファイナル目的（Finalpurpose）※併用申請の要件等（※付加請求書）に必要に応じて提出下さい。 ※国庫から受給があった場合 更新日：2024.02.13

《リース取引に係る宣誓書》

リース取引に係る宣誓書

令和 年 月 日
 事業再構築補助金事務局 御中

申請者（リース会社）本社所在地
 商号又は名称
 代表者役職
 代表者氏名
 法人番号

印

事業再構築補助金の第13回公募において、●●●●（中小企業等名）（以下「顧客」という。）と共同申請を行い、採択され、交付決定を受けた場合には、リース契約を締結するにあたり、下記の事項を順守することを宣誓いたします。
 また、下記の事項を遵守できていなかった場合には、交付決定の取消の対象となることについて承諾します。

記

- 「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローディング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に準拠した取引時確認等を徹底すること。
- 「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」に準拠した経営者保証の対応を徹底すること。
- 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に準拠した顧客対応を徹底すること。
- 「自然災害発生時におけるリース会社のユーザー対応等に関するガイドライン」に準拠した顧客対応をすること。

- 「パートナーシップ構築宣言」を行い、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携に取り組むことについて検討すること。
- リース会社から顧客に対して提案を行うに当たっては、提案を受ける意思があることを確認した上で行うこと。
- リース契約締結時には、契約の内容について顧客の理解が得られるまで十分に説明すること。
- リース契約締結時には、顧客の支払可見込額を適切に把握するよう努めること。
- 他のリース契約の残リース料について、本リース契約のリース料に上乗せしないこと。
- リース契約の締結に当たって、あたかもリース料の支払原資を保証する役割等が提供されるように装う等といった不適切な取引を行わないこと。
- 契約締結時の物件確認を行い、本事業の進捗状況を適切に確認するなど、空リース、多重リースを防止するための措置を講ずること。
- サプライヤーが反社会的勢力に該当しないことを確認すること。
- リース終了物件を廃棄するに当たっては、環境関連法制に則して処分すること。

以上